

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		311-01-01	
事務事業名		特定健康診査及び特定保健指導事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1762	
担当部署名		保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	6	保健事業費
	施策	1	健康・医療		項	1	特定健康診査等事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	1	特定健康診査等事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	40歳以上の国民健康保険被保険者					
	目的 (どうしたいか)	生活習慣病予備群の方を早期に把握し、健康でいきいきとした生活を送れるよう支援(特定保健指導)をする。					
	手段 (事業内容)	40歳から74歳までの国保加入者に特定健康診査を実施する。特定健康診査の結果、抽出された対象者に対し、特定保健指導を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 特定健診委託料 56,560千円 郵便料 1,552千円 特定保健指導委託料 2,035千円 他 【特定財源】 保険給付費等交付金(普通交付金) 25,016千円 保険給付費等交付金(特別交付金) 特定健康診査等負担金 40,499千円	
当初予算額	事業費	85,922	87,612	92,427		
決算額	事業費	67,843	65,465	—		
	特定財源等	58,455	65,465	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	特定健康診査受診者数	単位	人
指標の説明	40歳以上の被保険者の中で特定健康診査を受診した人数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	8,500	8,500	8,500
実績	6,212	6,057	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	特定保健指導利用率	単位	%
指標の説明	特定健康診査受診結果、特定保健指導対象者となった方が特定保健指導を利用した割合		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	44	52	60
実績	18.8	19.3	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 医療保険者として行う義務的事業であり、厚生労働省から実施率に関する目標の定めもある事業である。羽曳野市国民健康保険第2期データヘルス計画(第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画)(平成30年度～令和5年度)における中核事業であるが、健診受診率・保健指導利用率とも目標を達成していない。 受診率・利用率向上につながるよう、勧奨手法等さらなる工夫が必要となる。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 特定健診においては健診の必要性について、広報に3か月連続して記事を掲載(9月・10月・11月)。大腸がん検診との同時実施を啓発していく。特定保健指導においては、ICTを積極的に勤めていく。 また、特定保健指導未利用者勧奨訪問を実施し利用率向上に努めていく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		311-01-02	
事務事業名		総合健康指導事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1762	
担当部署名		保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	6	保健事業費
	施策	1	健康・医療		項	2	保健事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	健康推進事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	主に40歳以上の国民健康保険被保険者					
	目的 (どうしたいか)	義務的的事业である特定健康診査対象者への受診勧奨事業、健診受診者への特定保健指導以外のフォローアップ事業を行い、被保険者の健康に資する。					
	手段 (事業内容)	特定健康診査未受診者に対する個別通知及び電話勧奨を行う。健診を受診した結果、糖尿病性腎症疑い及び重症化の危険性がある対象者への医療機関受診勧奨や保健指導等を行う					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 受診勧奨委託料 5,338千円 糖尿病性腎症重症化予防委託料 5,467千円 【特定財源】 国保ヘルスアップ事業 9,538千円	
当初予算額	事業費	9,889	11,960	28,584		
決算額	事業費	8,521	10,805	—		
	特定財源等	6,871	10,805	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	特定健診受診勧奨電話	単位	件	
指標の説明	特定健診未受診者に対して受診勧奨を行う			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		2,000	2,000	1,200
実績		2,000	1,200	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	糖尿病性腎症重症化予防事業参加人数	単位	人	
指標の説明	糖尿病性腎症重症化予防事業における保健指導実施者数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		20	20	20
実績		14	17	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 特定健診の受診率は第2期データヘルス計画期間において37%前後で推移しており、国民健康保険における国から示された目標60%には遠い状況となっている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、電話勧奨できない年度は、受診率が低下したが、徐々に回復傾向にある。今後は、勧奨手法等さらなる工夫等、受診率向上のための見直しをしていく。また、国施策の重点事業でもある糖尿病の重症化予防事業は令和4年度利用者においても参加者の状態改善がみられた。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 特定健康診査未受診者に対しては、より受診行動につなぎやすくなるためにナッジ理論に基づいた個別通知を行い、受診勧奨電話を実施する計画である。特定健診の受診率糖尿病性腎症重症化予防事業については、今後も専門職が個別に介入することにより効果的な医療費の適正化につなげていく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		311-02-01				
事務事業名		保健衛生普及事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線1762			
担当部署名		保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計			
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	6	保健事業費	
	施策		1		健康・医療		項	2	保健事業費	
	施策の方向		1		保健事業の推進		目	1	保健衛生普及費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		国民健康保険被保険者							
	目的 (どうしたいか)		医療費の適正化を図り、国民健康保険被保険者の健康を促進する。							
	手段 (事業内容)		健康優良家庭表彰、医療費通知、ジェネリック差額通知等							

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	17,097	17,469	17,094
決算額	事業費	11,366	10,966	－
	特定財源等	3,064	3,050	－

≪主な内訳(令和4年度決算)≫

【事業費】
健康優良家庭表彰他 1,442千円
郵便料(医療費通知等) 4,600千円
医療費通知等委託料 4,091千円
エイズ予防普及啓発他 833千円

【特定財源】
保険給付費等交付金(普通交付金) 1,050千円
特別調整交付金2,000千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	ジェネリック差額通知	単位	件	
指標の説明	差額通知発送数(通知回数 年3回)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		4,500	4,500	4,500
実績		2,901	2,193	－

≪事業の参考数値等≫

R4羽曳野市普及率77.4%
(府内平均76.5%国指標80%)

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	ジェネリック通知による医療費削減効果額	単位	円	
指標の説明	通知対象者における通知後レセプトからみた医療費削減効果額			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		6,600,000	6,600,000	6,600,000
実績		7,329,000	5,691,000	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 被保険者の医療給付の仕組みへの理解を手助けるとともに、保険や医療費等への関心を持ってもらうことにより医療費の適正化を図り、制度の持続可能性の下支えを行う。本市のジェネリック普及率は77.4%で国の指標80%よりも低いため、今後も啓発・通知を継続していくことが必要である。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 医療費適正化のため、ジェネリック医薬品については差額通知を送付しており、一定の効果が上がっているため今後も継続的に実施する。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		311-02-02		
事務事業名		人間ドック費用助成事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線1762	
担当部署名		保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	6	保健事業費	
	施策	1	健康・医療		項	2	保健事業費	
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	健康推進事業費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	30歳以上の国民健康保険被保険者						
	目的 (どうしたいか)	国民健康保険被保険者の疾病の早期発見・早期治療に寄与する。						
	手段 (事業内容)	被保険者が人間ドックを受診するにあたっての費用助成を行う。基本ドックに加え、脳ドック、レディースコース(乳がん、子宮がん検診)をオプションとして実施している。義務的事業である特定健診の受診率向上のため、契約医療機関のみで実施している。利用者から実施費用全体の3割を徴収している。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	42,000	41,800	36,800		
決算額	事業費	28,659	29,293	－		
	特定 財源等	11,245	11,245	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名		人間ドック利用者数		単位	人	
指標の説明		人間ドックを受診した人数				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)		1,200	1,200	1,000		
実績		884	889	－		

【事業費】 健康診断委託料 29,293千円
【特定財源】 保険給付費等交付金(普通交付金) 11,245千円
≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	人間ドック利用者のうち40歳以上受診者			単位	人
指標の説明	特定健診受診率に影響する40歳以上の受診者数				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標(見込)		1,200	1,200	1,000	
実績		865	865	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 新型コロナウイルス感染症の影響も少しずつ緩和し、令和3年度と令和4年度では受診者数はほぼ横ばいとなった。人間ドックは義務的事業である特定健診の内容も含むため、健診の必要性についての更なる啓発が必要。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 本事業は毎年800人以上が受診され、疾病の早期発見・早期治療に寄与しているものと考えられる。定期的な広報等により、今後も広く周知し受診者の増加を図っていく。また、令和6年度以降の人間ドックの費用助成金額及び費用助成の申請方法において今後再検討を予定している。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		313-03-01		
事務事業名		子ども医療費助成事業			事務の種類			自治事務(任意のもの)	
					連絡先			内線1340	
担当部署名		保険年金課			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち			款	3	民生費	
	施策	1	健康・医療			項	1	社会福祉費	
	施策の方向	3	地域医療体制の充実			目	12	子ども医療費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	本市に居住地を有する0歳から18歳到達年度末までの子ども							
	目的 (どうしたいか)	医療費を助成することにより、保護者の精神的、経済的な負担を軽減し、対象者の疾病の際の受診を促し、健全な育成と福祉の向上を図る。							
	手段 (事業内容)	本市に居住地を有する0歳から18歳到達年度末までの子どもについて、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 医療費 362,706千円 入院時食事療養費 5,541千円 審査支払手数料 10,674千円 【特定財源】 子ども医療費助成事業費補助金 32,177千円 新子育て支援交付金(成果配分枠) 24,854千円	
当初予算額	事業費	354,224	357,782	387,157		
決算額	事業費	335,395	378,921	—		
	特定財源等	55,387	57,031	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成件数	単位	件	
指標の説明	1年間で助成した延件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		160,000	160,000	170,000
実績		148,580	165,916	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%	
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	—

≪事業の参考数値等≫	
助成対象者数(月末平均)	
令和3年度	11,731人
令和4年度	14,019人
令和5年度(見込)	13,637人
1人当たり助成額	
令和3年度	約27,225円
令和4年度	約25,872円

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が あ 上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 所得制限なく対象年齢を18歳到達年度末までの子どもの医療費を助成することは子育て世帯の支援として有効である。 また、出生・転入等の担当課との連携により助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 国・大阪府の動向を見ながら、引き続き公正に審査し、適正に事務手続きを行う。 国に対しては、乳幼児医療(子ども医療)の制度創設を要望し、大阪府に対しては、乳幼児医療(子ども医療)費助成事業補助金の助成範囲について、所得制限を撤廃した上で、義務教育終了(中学校修了前)までの子に拡充するよう要望している。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		313-03-02				
事務事業名		重度障害者医療費助成事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線1340			
担当部署名		保険年金課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費	
	施策		1		健康・医療		項	1	社会福祉費	
	施策の方向		3		地域医療体制の充実		目	8	身体障害者、知的障害者医療費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		本市に居住地を有する身体障害者手帳1・2級保持者、重度の知的障害者等							
	目的 (どうしたいか)		身体障害者手帳1・2級保持者、重度の知的障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活安定を寄与し、対象者の福祉の増進を図る。							
	手段 (事業内容)		身体障害者手帳1・2級保持者、重度の知的障害者等について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 医療費 240,069千円 審査支払手数料 4,167千円 【特定財源】 重度障害者医療費助成事業費補助金 127,086千円 重度障害者医療返還金 0円	
当初予算額	事業費	282,329	254,973	247,656		
決算額	事業費	250,166	244,236	－		
	特定財源等	128,373	127,086	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成件数	単位	件	
指標の説明	1年間で助成した延件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		64,000	64,000	64,000
実績		62,862	61,301	－

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%	
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	－

≪事業の参考数値等≫	
助成対象者数(月末平均)	
令和3年度	2,011人
令和4年度	1,940人
令和5年度(見込)	1,932人
1人当たり助成額	
令和3年度	約119,890円
令和4年度	約123,747円

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 平成30年4月から精神障害者・難病患者へ対象が拡充され、老人医療費助成事業の対象であった65歳以上の重度障害者及び知的障害者は、重度障害者医療費助成事業に一本化された。令和3年4月からは、大阪府の制度改正により精神病床への入院が助成対象となっている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 国・大阪府の動向を見ながら、引き続き公正に審査し、適正に事務手続きを行う。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		313-03-03				
事務事業名		ひとり親家庭医療費助成事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線1340			
担当部署名		保険年金課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費	
	施策		1		健康・医療		項	1	社会福祉費	
	施策の方向		3		地域医療体制の充実		目	10	ひとり親家庭医療費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		本市に居住地を有するひとり親(父若しくは母又は養育者)及び児童							
	目的 (どうしたいか)		ひとり親家庭に対し、医療費の一部を支給することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。							
	手段 (事業内容)		ひとり親(父若しくは母又は養育者)及び児童について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 医療費 69,939千円 入院時食事療養費 389千円 審査支払手数料 1,906千円 【特定財源】 ひとり親家庭医療費助成 事業費補助金 36,274千円 ひとり親家庭医療費返還金 146千円	
当初予算額	事業費	75,437	82,858	74,184		
決算額	事業費	93,268	72,234	－		
	特定財源等	38,273	36,420	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	助成件数	単位	件			
指標の説明	1年間で助成した延件数					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	≪事業の参考数値等≫ 助成対象者数(月末平均) 令和3年度 2,397人 令和4年度 2,269人 令和5年度(見込) 2,168人 1人当たり助成額 令和3年度 約30,435円 令和4年度 約30,824円	
目標(見込)		29,000	29,000	29,000		
実績		27,826	27,176	－		
成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)				
指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%			
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合)					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)		100	100	100		
実績		100	100	－		

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) ひとり親家庭に対し医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減となり、疾病の早期発見と治療を促進し、ひとり親家庭の福祉の向上を図ることができた。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 国・大阪府の動向を見ながら、引き続き公正に審査し、適正に事務手続きを行う。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		314-02-03		
事務事業名		国民健康保険料収納コールセンター運営事務事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線1750	
担当部署名		保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	1	総務費	
	施策	1	健康・医療		項	2	徴収費	
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		目	1	賦課徴収費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	国民健康保険料未納者及び滞納者						
	目的 (どうしたいか)	新たな滞納者の発生を防止し、また、被保険者の納付意識を高揚させることで収納率の向上を目指す。						
	手段 (事業内容)	国民健康保険料未納者への納付勧奨、口座振替が不納であった世帯への再振替連絡等の電話勧奨を民間委託により実施する。						

予算・決算額		(単位:千円)			「主な内訳(令和4年度決算)」
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 国保料納付勧奨業務委託料 3,512千円 【特定財源】 なし
当初予算額	事業費	3,491	3,512	3,407	
決算額	事業費	3,491	3,512	－	
	特定財源等	0	0	－	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	電話発信・受信件数	単位	件	
指標の説明	コールセンターからの発信・受信総件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		12,700	14,000	15,000
実績		13,814	14,210	－

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	納付勧奨件数	単位	件	
指標の説明	コールセンターからの発信・受信件数のうち納付勧奨件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		4,000	4,000	4,000
実績		3,749	3,979	－

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 収納・滞納対策の一環として早期の納付勧奨を実施することで収納率の向上に寄与できている。今後も継続した取組みの推進を図り、より効率的で効果的な事業の推進を図る必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 業務内容や運用方法などを見直し、より効率的で効果的な事業の推進を図る。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		314-02-04	
事務事業名		国民健康保険料コンビニ納付サービス事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1750	
担当部署名		保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	1	総務費
	施策	1	健康・医療		項	2	徴収費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		目	1	賦課徴収費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	国民健康保険料					
	目的 (どうしたいか)	納付方法を拡充することにより、利便性を高め、収納率を向上させる。					
	手段 (事業内容)	国民健康保険料について、コンビニエンスストアを利用することにより、日時を問わず保険料納付ができるようにしている。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 コンビニ収納取扱手数料 2,367千円 【特定財源】 なし	
当初予算額	事業費	2,123	2,429	3,261		
決算額	事業費	2,372	2,367	－		
	特定財源等	0	0	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名		コンビニ利用の件数		単位	件	
指標の説明		コンビニ利用による収納件数				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	≪事業の参考数値等≫ コンビニ収納利用率 平成30年度 16.56% 令和元年度 17.70% 令和2年度 18.81% 令和3年度 22.94% 令和4年度 23.93%	
目標(見込)		30,000	36,000	35,000		
実績		34,312	33,814	－		
成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)				
指標名		コンビニ利用の収納額		単位	円	
指標の説明		コンビニ利用による収納額				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)		400,000,000	440,000,000	450,000,000		
実績		439,011,467	452,291,657	－		

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) コンビニでの公金収納により、利用者の利便性が格段に上昇していることから、これからもコンビニ利用による収納が増える見込みである。また、令和5年度より実施したスマホ決済アプリによる請求書支払いにより、保険料納付の利便性が高まっている。今後も納付方法の利便性が高められるように、その充実が求められている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) これからも引き続き実施し、さらなる保険料納付の利便性を確保するとともに、その充実を図る取り組みを推進する。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		332-03-03		
事務事業名		高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事務事業			事務の種類			自治事務(任意なもの)	
					連絡先			内線 1762	
担当部署名		保険年金課			予算科目	会計	8	後期高齢者医療特別会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち			款	3	保健事業費	
	施策	3	高齢者福祉			項	1	保健事業費	
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいづくりの推進			目	1	保健事業費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	後期高齢者医療被保険者(概ね75歳以上の高齢者)							
	目的 (どうしたいか)	高齢者の心身多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を行うことで、高齢者の自立した生活を実現し、健康寿命の延伸を図ることを目的とする。							
	手段 (事業内容)	高齢者の通いの場や自宅に専門職が出向き健康相談や保健指導を実施する。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 ・消耗品費 158,528円 ・印刷製本費 15,290円 ・図書購入費 7,370円 ・郵便料 12,220 ・委託料 1,041,480円 【特定財源】 大阪府後期高齢者医療広域連合からの委託金 11,464,822円(人件費分10,230,000円を含む) ≪事業の参考数値等≫ ・健康相談会実施回数 38回 ・訪問指導実施者数 低栄養12人 口腔5人 糖尿病性腎症4人	
当初予算額	事業費	0	7,505	5,079		
決算額	事業費	0	1,235	—		
	特定財源等	0	1,235	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	健康相談会参加人数	単位	人
指標の説明	通いの場等で実施する相談会の参加者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	0	100	120
実績	0	97	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	訪問指導参加人数	単位	人
指標の説明	健診結果から抽出した対象者への自宅訪問等による保健師相談実施者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	0	50	40
実績	0	21	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和4年度が事業実施の初年度であった。事業については、現状のマンパワーの中で実施していくための対象者抽出を行っている。支援が必要な人の一部の年齢にしか実施できていない状況ではあるため、人件費・事業費については今後も事業規模と合わせて検討していくことが必要である。 また、本事業は医療・介護・保健の分野の連携が重要であり、課をまたぐ類似事業の統廃合についても今後調整が必要である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 類似事業の統廃合について、関係課との連絡調整を行いながら検討を勧めていく。また、該当する対象者の一部にしか実施できていないため事業規模や実施体制についても改善をしながら、高齢者が気軽に相談でき健康増進に取り組んでいけるように工夫が必要である。